

平成28年3月期 決算ハイライト



平成28年3月期 決算の概要（総括）

- 経常収益は 64,125百万円（前期比+963百万円、2期連続の増収）
- 経常利益は 16,638百万円（前期比△517百万円、3期ぶりの減益）
- 当期純利益は 9,629百万円（前期比+2,170百万円、4期連続の増益）
- 全体としては、2期連続の増収増益。
- 単体自己資本比率（国際統一基準）は 12.81%となりました。

(1) 損益の概要

【単体】

（単位:百万円）

	H27.3月期	H28.3月期	増減	増減率
経常収益	63,162	64,125	963	1.5%
経常利益	17,155	16,638	△ 517	△ 3.0%
当期純利益	7,459	9,629	2,170	29.0%
コア業務純益	16,856	17,974	1,118	6.6%

【連結】

（単位:百万円）

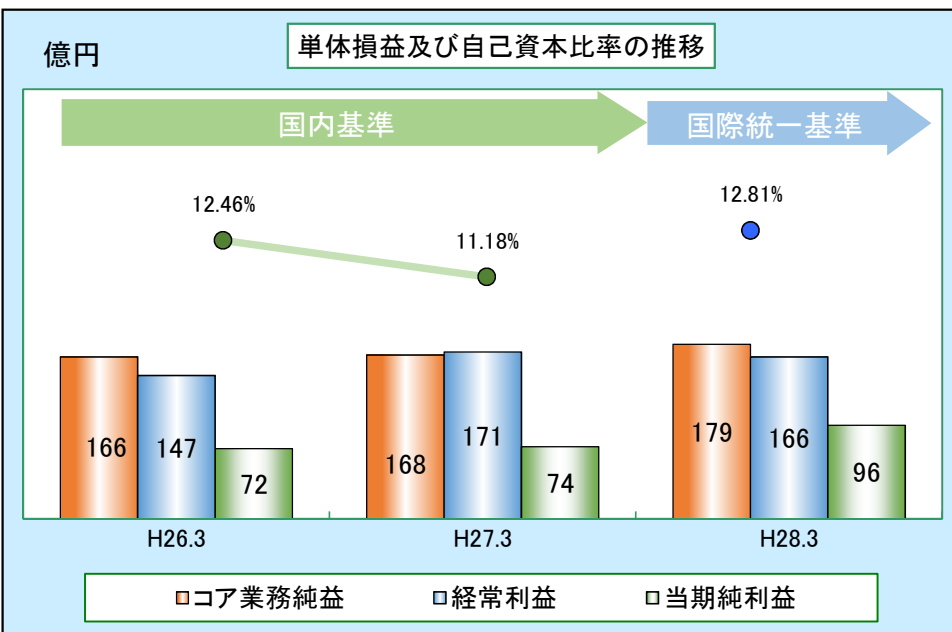
	H27.3月期	H28.3月期	増減	増減率
経常収益	74,109	74,686	577	0.7%
経常利益	18,941	17,601	△ 1,340	△ 7.0%
当期純利益*1	7,989	9,569	1,580	19.7%

*1 親会社株主に帰属する当期純利益

(2) 1株当たり配当金

（単位:円）

	H27.3月期	H28.3月期	増減
年間配当	7.00	8.00	1.00
うち中間配当	3.00	4.00	1.00
うち期末配当	4.00	4.00	—



(3) 自己資本比率【単体】

	H27.3月期	H28.3月期
単体自己資本比率*2	—	12.81%
(参考) 単体自己資本比率*3	11.18%	—

*2 国際統一基準 *3 国内基準

平成28年3月期 決算の概要（単体）

・ コア業務粗利益	46,414百万円（前期比 △748百万円）
・ 経費	28,439百万円（前期比 △1,867百万円）
・ コア業務純益	17,974百万円（前期比 +1,118百万円）
・ 経常利益	16,638百万円（前期比 △517百万円）
・ 当期純利益	9,629百万円（前期比 +2,170百万円）

（百万円）

	H27.3月期	H28.3月期	増 減
コア業務粗利益	47,162	46,414	△ 748
資金利益	40,887	40,881	△ 6
うち 貸出金利息	30,335	29,671	△ 664
うち 有価証券利息配当金	11,805	12,483	678
うち 預金等利息 (△)	826	762	△ 64
うち 短期運用・調達利息等	△ 427	△ 511	△ 84
役員取引等利益	5,957	5,186	△ 771
その他業務利益(除く債券関係損益)	318	346	28
経 費 (△)	30,306	28,439	△ 1,867
うち 人件費 (△)	14,748	14,445	△ 303
うち 物件費 (△)	13,376	12,131	△ 1,245
コア業務純益	16,856	17,974	1,118
有価証券関係損益	8,081	4,469	△ 3,612
不良債権処理額 (△)	7,651	5,730	△ 1,921
経常利益	17,155	16,638	△ 517
特別損益	△ 2,764	△ 770	1,994
当期純利益	7,459	9,629	2,170
総資金利鞘	0.31	0.30	△ 0.01
コアOHR(経費/コア業務粗利益)	64.25	61.27	△ 2.98

コア業務純益 前年比1,118百万円増加の17,974百万円

- ・ 有価証券利息配当金は増加したものの、貸出金利息、役員取引等利益が減少し、コア業務粗利益は前年比△748百万円の減少。
- ・ 一方経費は、システム更改や新店移転に伴う一時費用の減少を主因として、前年比△1,867百万円の大幅な減少。

経常利益 前年比△517百万円減少の16,638百万円

- ・ 有価証券関係損益は、債券関係の減少により、前年比△3,612百万円の4,469百万円。
- ・ 不良債権処理額は、DCF法による貸倒引当金算出範囲を破綻懸念先全先(消費者ローンのみの取引先を除く)へ拡大したが、前年発生した大口先の破綻が当期はなく前年比△1,921百万円の減少。

当期純利益 前年比2,170百万円増加の9,629百万円

- ・ 特別損益は、旧本店跡地の減損損失がなくなり、前年比△1,994百万円減少の△770百万円。

- 貸出金残高は、中小企業等貸出は増加しましたが大企業貸出が減少し、前期末比△276億円の2兆3,355億円となりました。
- 住宅ローンは前期末比434億円増加、その他ローン（カードローン、マイカーローン等）が前期末比25億円増加となり、ともに順調に推移しております。

○規模別内訳 (億円)

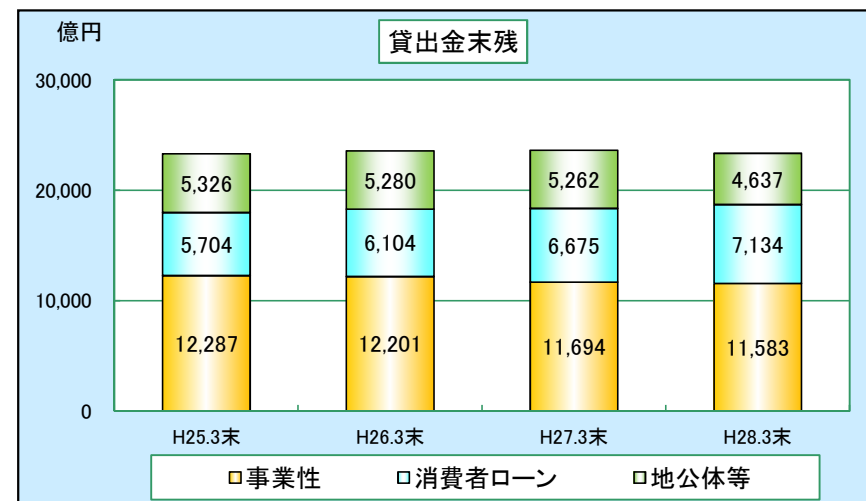
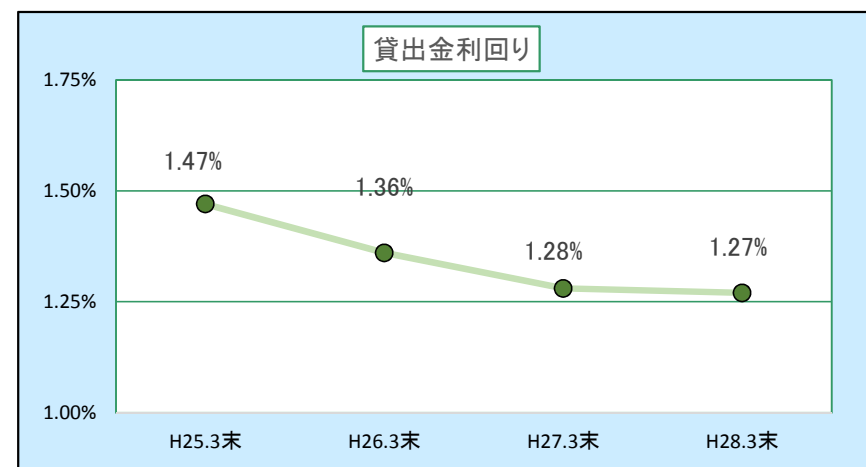
	H26.3末	H27.3末	H28.3末	増減 (H27.3末比)	増減率 (H27.3末比)
貸出金計	23,586	23,631	23,355	△ 276	△ 1.1%
うち中小企業等	14,109	14,831	15,520	689	4.6%
うち大企業	4,056	3,489	3,018	△ 471	△ 13.4%

○地域別内訳 (億円)

	H26.3末	H27.3末	H28.3末	増減 (H27.3末比)	増減率 (H27.3末比)
北陸地区	20,065	20,530	20,686	156	0.7%
その他	3,521	3,100	2,668	△ 432	△ 13.9%

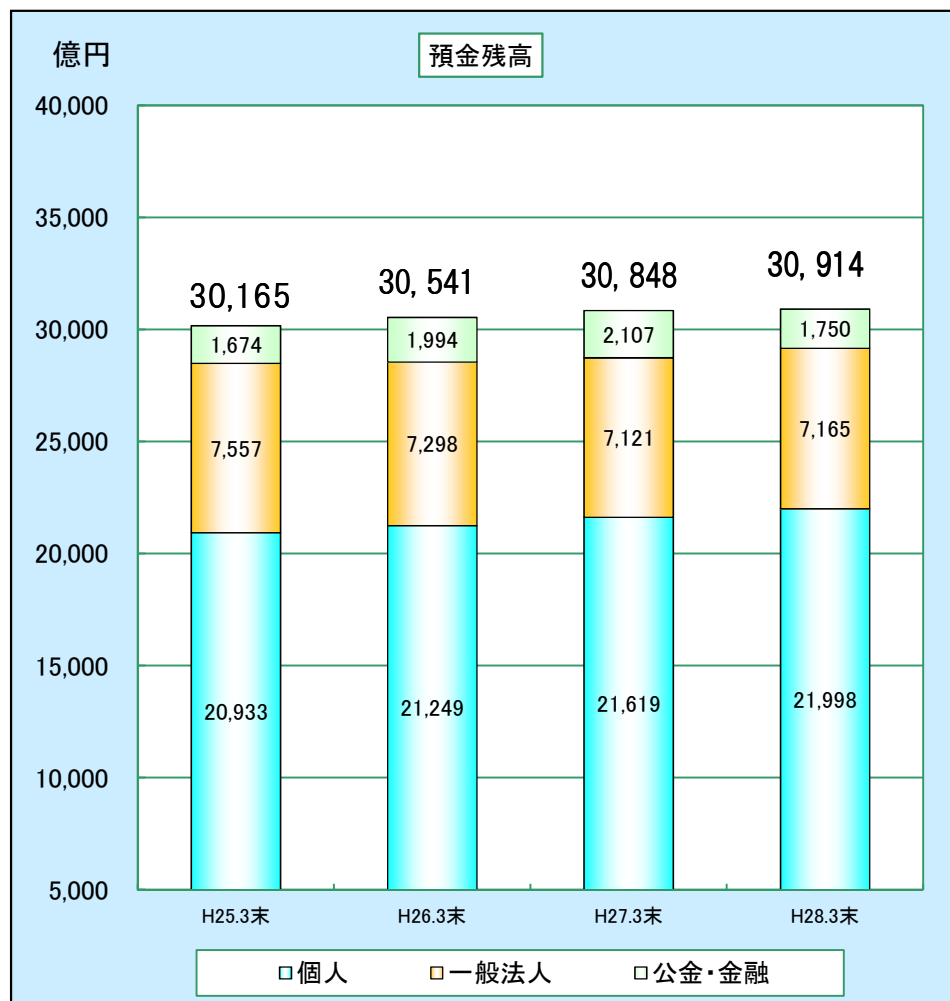
○属性別内訳 (億円)

	H26.3末	H27.3末	H28.3末	増減 (H27.3末比)	増減率 (H27.3末比)
事業性貸出	12,201	11,694	11,583	△ 111	△ 0.9%
消費者ローン	6,104	6,675	7,134	459	6.8%
うち住宅ローン	5,816	6,342	6,776	434	6.8%
うちその他ローン	287	332	357	25	7.5%
地公体等	5,280	5,262	4,637	△ 625	△ 11.8%

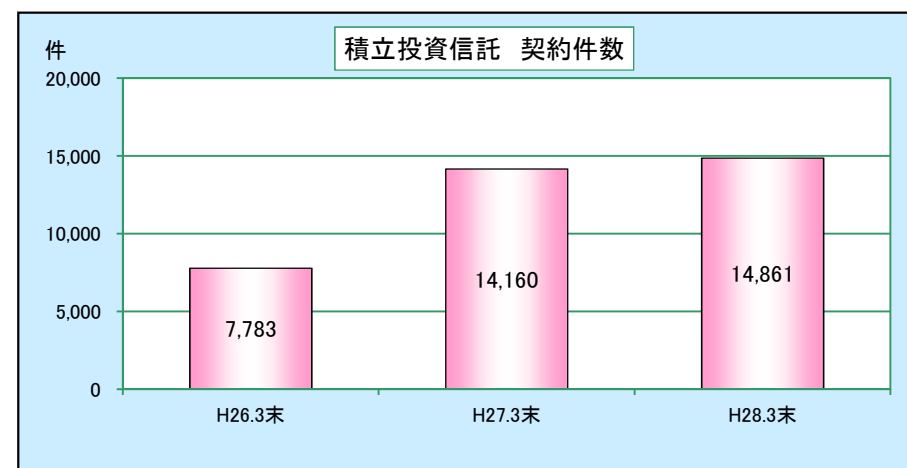
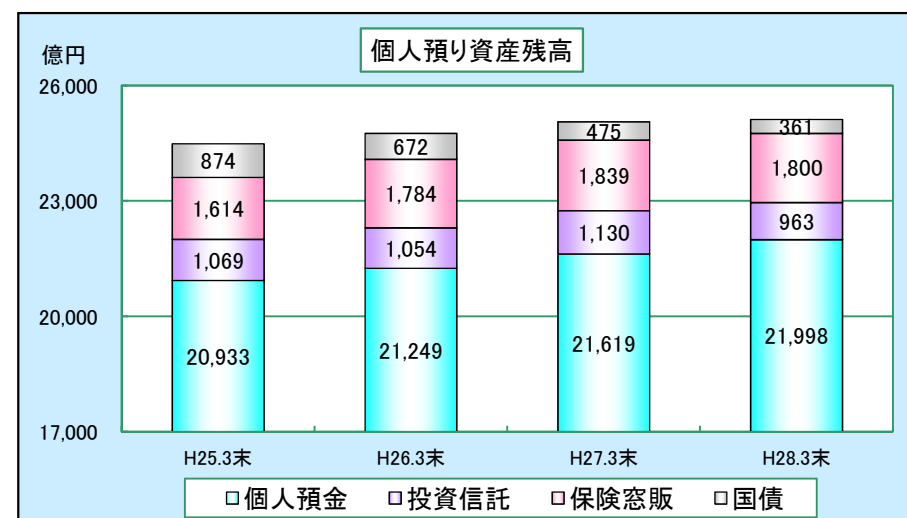


- 預金は、個人預金・一般法人預金ともに順調に推移し、前期末比 66億円増加しました。
- 個人預り資産では、中長期投資のご提案を勧めるとともに、顧客の裾野の拡大を図っております。

○預金残高

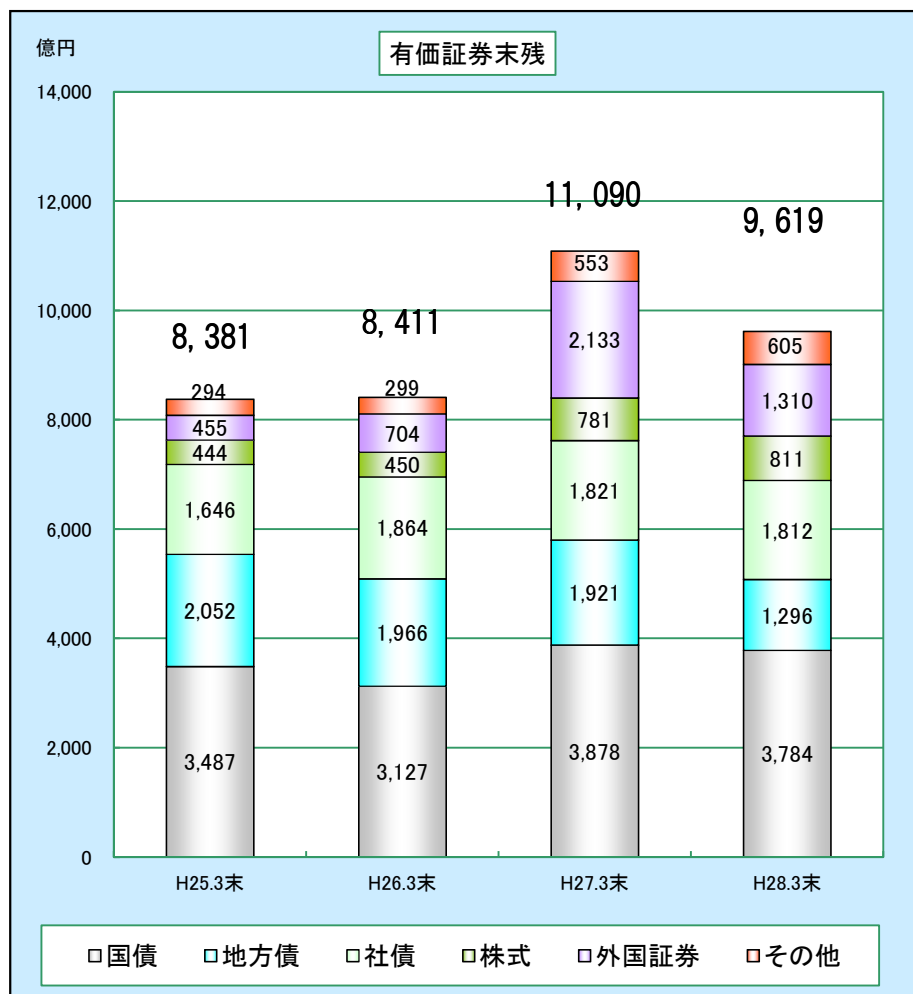


○個人預り資産残高



- 有価証券残高は、国債、地方債、社債や外国証券等が減少し、前期末比 1,471億円減少の 9,619億円となりました。
- 有価証券の評価損益は、金融市場の影響から全体的に減少し、前期末比 246億円減少の 546億円となりました。

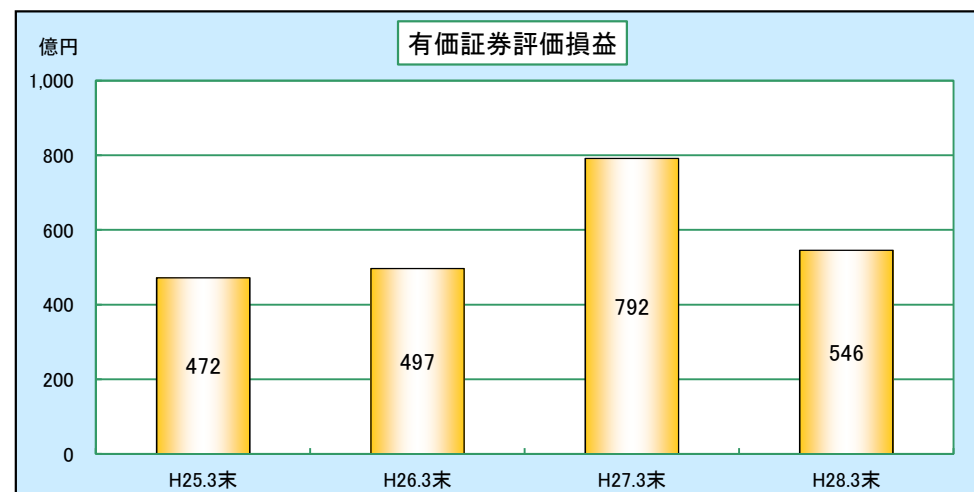
○有価証券残高(取得原価ベース)



○有価証券の評価損益

(億円)

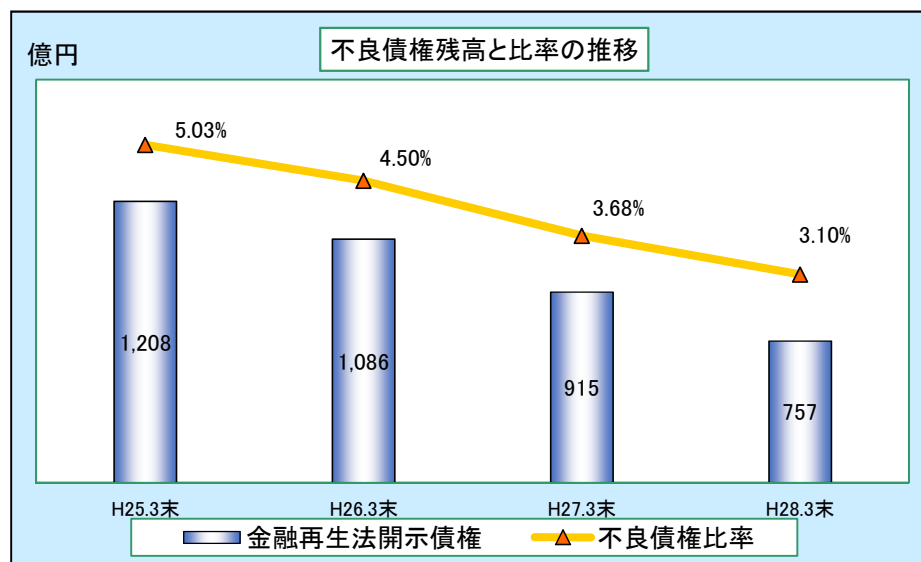
	H26.3末	H27.3末	H28.3末	増減 (H27.3末比)	増減率 (H27.3末比)
評価損益合計	497	792	546	△ 246	△ 31.0%
株式	349	577	421	△ 156	△ 27.0%
債券	144	133	124	△ 9	△ 6.7%
その他	4	81	△ 0	△ 81	—



不良債権残高／自己資本比率の状況

- 不良債権比率は不良債権処理を着実に進めたことから、前期末比0.58%低下の3.10%となりました。
- 自己資本比率（国際統一基準）は、単体は12.81%、連結は12.98%となりました。

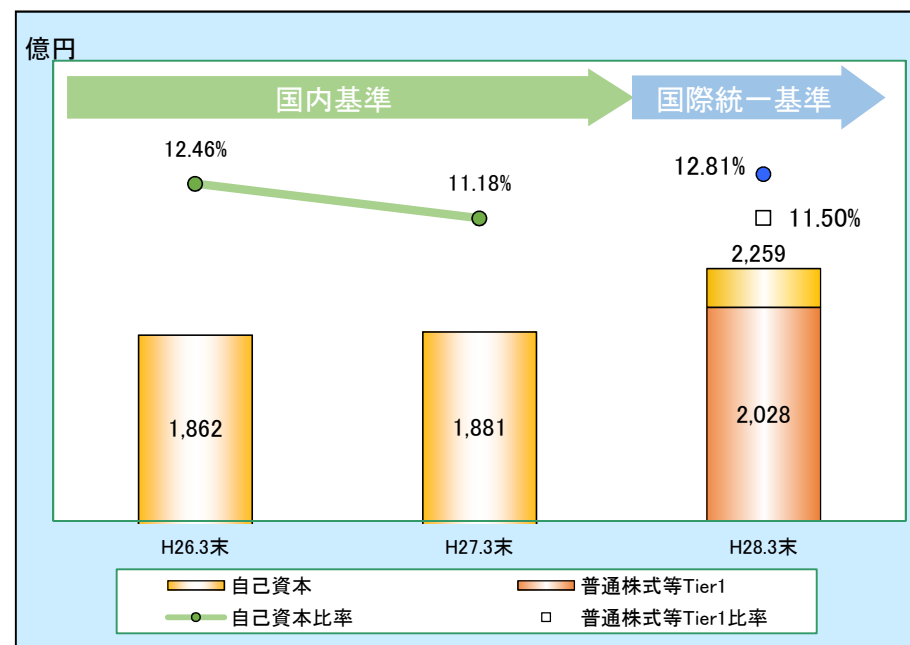
○不良債権残高の状況



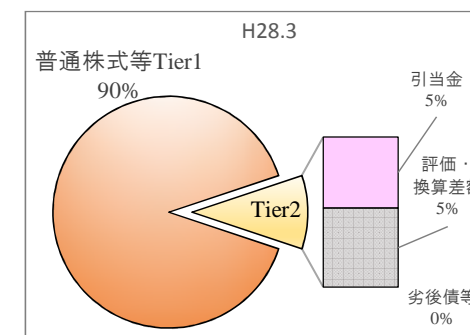
	(億円)				増減	増減率
	H26.3末	H27.3末	H28.3末	(H27.3末比)	(H27.3末比)	
破産更生債権等*	444	270	155	△115	△42.5%	
危険債権	628	634	589	△45	△7.0%	
要管理債権	14	11	12	1	9.0%	
計	1,086	915	757	△158	△17.2%	
不良債権比率	4.50%	3.68%	3.10%	△0.58%	—	
部分直接償却後不良債権比率	3.23%	3.15%	2.83%	△0.32%	—	

* 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

○自己資本残高と比率の推移（単体）



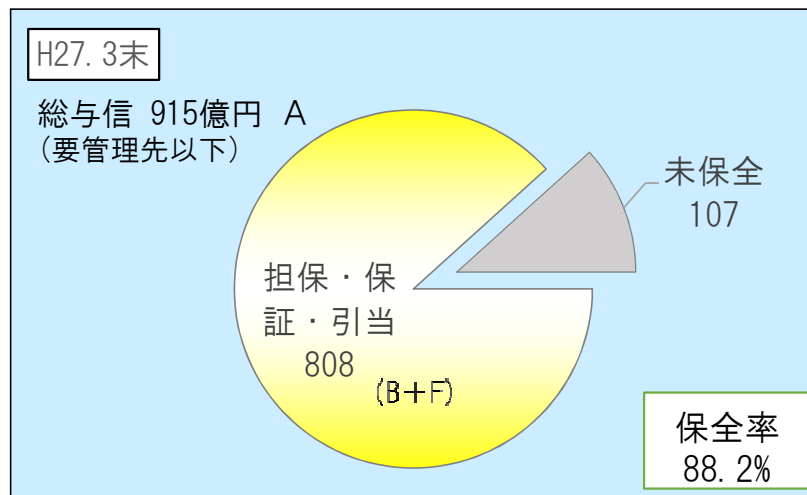
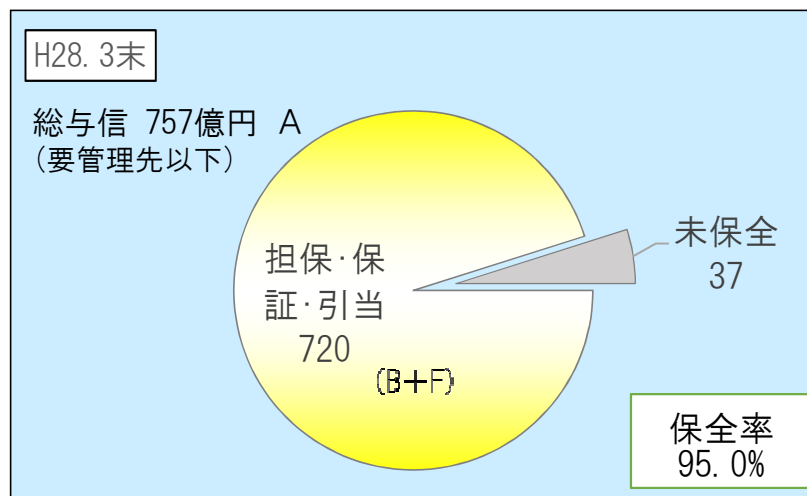
【国際統一基準】		H28.3末
自己資本		2,259
普通株式等Tier1		2,028
その他Tier1		0
Tier2		231
リスクアセット		17,634



不良債権の処理・保全状況

- ・不良債権処理につきましては、破綻懸念先への引当方法を見直し、貸倒引当金を積み増ししました。
- ・保全率は前期末比 6.8% 上昇の 95.0% に上昇し、未保全部分はわずかとなっております。

○不良債権全体の保全状況



○各債権別の保全状況

(億円)

H28.3末		破綻先	実質破綻先	破綻懸念先	要管理先	合計
総与信額	A	25	130	589	12	757
担保・保証等による保全	B	9	28	347	2	387
引当前未保全額	C=A-B	15	101	242	9	370
引当	部分直接償却	D	5	60	—	66
	貸倒引当金	E	10	40	212	266
引当額	F=D+E	15	101	212	2	332
引当率	F/C	100.0%	100.0%	87.6%	25.9%	89.9%
保全率	(B+F)/A	100.0%	100.0%	94.9%	41.7%	95.0%

H27.3末		破綻先	実質破綻先	破綻懸念先	要管理先	合計
総与信額	A	76	193	634	11	915
担保・保証等による保全	B	30	40	382	1	454
引当前未保全額	C=A-B	46	153	251	9	461
引当	部分直接償却	D	27	108	—	135
	貸倒引当金	E	19	44	152	217
引当額	F=D+E	46	153	152	1	353
引当率	F/C	100.0%	100.0%	60.5%	17.3%	76.7%
保全率	(B+F)/A	100.0%	100.0%	84.3%	30.8%	88.2%

平成29年3月期業績予想

- 平成29年3月期は有価証券を中心に利回りの低下が予想され、経常利益、当期純利益、コア業務純益とも前年比減少を予想しております。
- 配当は前期と同額の、1株当たり8円を予想しております。（配当性向26%）

○平成29年3月期業績予想

【単体】

（百万円）

	（通期）		（中間期）		
	H28.3月期 実績	H29.3月期 予想		H27.9月期 実績	H28.9月期 予想
経常利益	16,638	14,000	経常利益	6,298	7,500
当期純利益	9,629	9,000	中間純利益	4,127	5,000
コア業務純益	17,974	14,500	コア業務純益	9,940	7,500

【連結】

（通期）

（中間期）

	H28.3月期 実績	H29.3月期 予想		H27.9月期 実績	H28.9月期 予想
経常利益	17,601	15,000	経常利益	6,541	8,000
当期純利益*	9,569	9,500	中間純利益*	3,899	5,300

* 親会社株主に帰属する当期(中間)純利益

○一株当たり配当金

（予想）

	H25.3月期	H26.3月期※	H27.3月期	H28.3月期	H29.3月期
年間配当	6円00銭	7円00銭	7円00銭	8円00銭	8円00銭
うち中間配当	3円00銭	3円50銭	3円00銭	4円00銭	4円00銭
うち期末配当	3円00銭	3円50銭	4円00銭	4円00銭	4円00銭

※ 26年3月期には創立70周年記念配当1円（うち中間配当50銭）を含んでおります。